

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月9日

**【四半期会計期間】** 第58期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 株式会社芝浦電子

**【英訳名】** SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋 倉 宏 行

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

**【電話番号】** (048)615-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務部長 細 井 和 郎

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

**【電話番号】** (048)615-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務部長 細 井 和 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	10,234,877	10,565,292	20,113,330
経常利益	(千円)	1,131,704	849,105	1,926,215
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,028,122	594,278	1,648,786
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	879,493	552,487	2,559,233
純資産額	(千円)	16,512,524	18,289,112	18,126,000
総資産額	(千円)	24,924,862	26,170,266	26,462,784
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	132.24	76.44	212.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.7	69.5	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,087,675	967,915	2,042,755
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,756	1,047,555	1,169,668
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,407	638,034	308,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,464,297	5,920,573	6,617,955

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.87	45.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は個人消費を中心に堅調に推移し、また、欧州はユーロ圏を中心に緩やかに回復してきましたが、一方で中国の経済成長は鈍化傾向がより鮮明になってきました。

国内経済は、円安効果や経済対策等により企業収益、雇用情勢は改善し個人消費も改善傾向にありましたが、中国・新興国の経済減速の影響により、景気回復の動きに足踏み状態が見え始めました。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備してまいりました。販売面では前年同期と比較して、車載用素子単体は引き続き好調に推移し、空調用センサ、産業機器用センサも増加しましたが、一方で小物家電用センサは減少しました。また、今後の米国市場での販売拡大を図るため9月にデトロイトに販売会社を設立しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比3.2%増の105億6千5百万円となりました。損益面におきましては、営業利益8億1千7百万円（前年同四半期比26.4%減）、経常利益8億4千9百万円（前年同四半期比25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9千4百万円（前年同四半期比42.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は83億1千5百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は9億2千4百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

#### アジア

売上高は54億6千2百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は2億4千6百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

#### ヨーロッパ

売上高は3億8千3百万円、（前年同四半期比45.0%増）、セグメント利益は1千9百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比2億9千2百万円(1.1%)減少し、261億7千万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比2億2千2百万円(1.3%)減少の175億3千4百万円、固定資産は前連結会計年度末比6千9百万円(0.8%)減少の86億3千5百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、配当金の支払等による現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、一部の保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比4億5千5百万円(5.5%)減少の78億8千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比2億6千4百万円(4.3%)減少の59億5千3百万円、固定負債は前連結会計年度末比1億9千1百万円(9.0%)減少の19億2千7百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、流動資産その他のうち、設備等支払手形の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比1億6千3百万円(0.9%)増加し、182億8千9百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比2億5百万円(1.7%)増加し、122億4千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.1%から69.5%(前連結会計年度末比1.4ポイント増)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、59億2千万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億6千7百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億4千7百万円、減価償却費6億5千6百万円等の資金の増加が、たな卸資産の増加3億8千5百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億4千7百万円(前期は得られた資金2億4千2百万円)となりました。これは主に、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの増築及び(株)福島芝浦電子の設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出10億8百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億3千8百万円(前年同四半期比385.5%増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったこと及び配当金の支払3億8千7百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は238,134千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	741	9.53
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	714	9.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	347	4.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	334	4.30
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	238	3.06
ビービーエイチ フィデリティ ピ ューリタン フィデリティ シリー ズ インタリニシツク オポチユニ テイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	233	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	208	2.68
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	181	2.34
計		3,621	46.55

- (注) 1 北資源株式会社から平成27年5月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成27年5月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数	株式保有割合
北資源株式会社	東京都練馬区旭町3丁目30番13号	134千株	1.73%
北村 幸栄	東京都練馬区旭町3丁目30番13号	116千株	1.49%

- 2 平成27年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数	株式保有割合
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	398千株	5.12%

- 3 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数	株式保有割合
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	237千株	3.05%

- 4 平成27年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成27年7月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数	株式保有割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212千株	2.74%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	137千株	1.77%
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	35千株	0.46%

- 5 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	665千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	333千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	208千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,500	77,645	同上
単元未満株式	普通株式 9,865		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,645	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	5,500	-	5,500	0.1
計	-	5,500	-	5,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,957,893	6,250,804
受取手形及び売掛金	5,603,154	5,877,541
商品及び製品	902,857	1,088,559
仕掛品	2,458,028	2,545,735
原材料及び貯蔵品	979,152	1,091,219
その他	857,668	681,874
貸倒引当金	856	826
流動資産合計	17,757,899	17,534,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,399,645	3,904,133
機械装置及び運搬具（純額）	2,776,870	2,766,170
その他（純額）	1,564,259	1,075,361
有形固定資産合計	7,740,775	7,745,664
無形固定資産	139,318	163,317
投資その他の資産		
投資有価証券	375,677	297,943
その他	449,113	428,432
投資その他の資産合計	824,790	726,376
固定資産合計	8,704,884	8,635,358
資産合計	26,462,784	26,170,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956,671	3,086,118
短期借入金	1,082,465	1,048,963
未払法人税等	298,021	234,785
賞与引当金	360,184	378,553
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	1,480,606	1,185,246
流動負債合計	6,217,947	5,953,666
固定負債		
長期借入金	1,740,930	1,547,701
役員退職慰労引当金	115,300	107,150
退職給付に係る負債	137,936	119,063
その他	124,669	153,571
固定負債合計	2,118,835	1,927,487
負債合計	8,336,783	7,881,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	12,041,527	12,247,084
自己株式	6,807	6,977
株主資本合計	16,249,030	16,454,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,270	136,692
為替換算調整勘定	1,578,830	1,601,111
その他の包括利益累計額合計	1,784,100	1,737,803
非支配株主持分	92,869	96,891
純資産合計	18,126,000	18,289,112
負債純資産合計	26,462,784	26,170,266

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,234,877	10,565,292
売上原価	7,784,251	8,333,714
売上総利益	2,450,626	2,231,578
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	470,717	484,419
賞与引当金繰入額	109,593	109,646
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	35,567	59,493
役員退職慰労引当金繰入額	5,643	5,850
その他	697,708	734,504
販売費及び一般管理費合計	1,339,231	1,413,914
営業利益	1,111,395	817,664
営業外収益		
受取利息	3,183	3,081
受取配当金	3,099	2,813
為替差益	-	5,109
受取手数料	4,201	5,187
受取保険金	11,784	-
その他	16,329	24,688
営業外収益合計	38,598	40,881
営業外費用		
支払利息	8,782	7,817
為替差損	5,408	-
その他	4,098	1,622
営業外費用合計	18,289	9,440
経常利益	1,131,704	849,105
特別利益		
固定資産売却益	372,079	-
補助金収入	-	112,700
特別利益合計	372,079	112,700
特別損失		
固定資産処分損	17,469	1,388
固定資産圧縮損	-	112,700
特別損失合計	17,469	114,088
税金等調整前四半期純利益	1,486,315	847,717
法人税、住民税及び事業税	459,597	248,312
法人税等調整額	4,632	620
法人税等合計	454,965	248,932
四半期純利益	1,031,349	598,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,227	4,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028,122	594,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,031,349	598,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,335	68,577
為替換算調整勘定	203,192	22,280
その他の包括利益合計	151,856	46,297
四半期包括利益	879,493	552,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876,265	547,981
非支配株主に係る四半期包括利益	3,227	4,506

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,486,315	847,717
減価償却費	535,082	656,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	28
賞与引当金の増減額(は減少)	30,436	18,369
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,643	8,150
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,130	14,256
受取利息及び受取配当金	6,282	5,894
支払利息	8,782	7,817
為替差損益(は益)	9,938	1,276
固定資産処分損益(は益)	354,610	1,388
売上債権の増減額(は増加)	317,020	247,146
たな卸資産の増減額(は増加)	474,906	385,542
未収消費税等の増減額(は増加)	21,604	226,041
固定資産圧縮損	-	112,700
補助金収入	-	112,700
その他の流動資産の増減額(は増加)	39,823	43,741
仕入債務の増減額(は減少)	612,074	117,625
未払消費税等の増減額(は減少)	23,861	43,199
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,904	14,943
その他	168	66,113
小計	1,459,115	1,157,216
利息及び配当金の受取額	6,437	5,949
利息の支払額	8,587	7,548
法人税等の支払額	369,289	304,421
法人税等の還付額	-	4,019
補助金の受取額	-	112,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,675	967,915

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	79,732	116,243
定期預金の払戻による収入	131,865	127,857
有形固定資産の取得による支出	428,173	1,008,127
有形固定資産の売却による収入	628,376	-
無形固定資産の取得による支出	4,894	51,948
その他	4,684	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,756	1,047,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	319,082	424,696
配当金の支払額	310,519	387,842
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	23,998
その他	1,805	1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,407	638,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,201	20,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,132,823	697,382
現金及び現金同等物の期首残高	5,263,023	6,617,955
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,451	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,464,297	5,920,573

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	6,718,171千円	6,250,804千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	253,873千円	330,231千円
現金及び現金同等物	6,464,297千円	5,920,573千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,985	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	388,720	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	6,982,481	3,014,487	237,909	10,234,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,301,394	2,313,556	26,508	3,641,459
計	8,283,875	5,328,044	264,417	13,876,337
セグメント利益	1,000,379	422,241	18,445	1,441,066

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,441,066
セグメント間取引消去	31,602
全社費用(注)	298,069
四半期連結損益計算書の営業利益	1,111,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	6,924,104	3,282,884	358,304	10,565,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,391,811	2,179,941	25,226	3,596,978
計	8,315,915	5,462,825	383,530	14,162,271
セグメント利益	924,412	246,434	19,840	1,190,687

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,190,687
セグメント間取引消去	25,882
全社費用(注)	347,139
四半期連結損益計算書の営業利益	817,664

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	132円24銭	76円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,028,122	594,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,028,122	594,278
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,535	7,774,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社芝浦電子  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。